

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名 次世代企業技術者育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-8366

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,086 千円 (前年度予算額：7,086 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,086	2,181	0	0	0	0	1,052	0	3,853
要求額	7,086	2,100	0	0	0	0	1,098	0	3,888
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・本県製造業全般において人手不足が問題となっているが、特に技術者の人手不足や高齢化が深刻化しており、事業の拡大はもとより既存事業の維持・技術継承も危ぶまれている。
- ・今後の県産業の維持発展においては、既存の技術者のスキルアップを中心に、中小製造業者の技術力、研究開発力の底上げ、及び高度な専門知識や新技術に精通した産業人材の育成が必要不可欠となっている。

### (2) 事業内容

再編した試験研究機関を生かして①製造業全般に通じる品質管理等の基盤技術の高度化への対応やAI、IoTなど進歩の著しい最新技術への対応などの基盤技術の研修、②業界を限定せず最先端機器の活用やAIの活用など分野横断型の研修、③産業分野毎のきめ細やかな専門技術の研修、食品分野における岐阜大と連携した学生向け実践的教育カリキュラム等の研修を行うことで、製造業に係る次世代の企業技術者の育成を支援する。

#### ① 基盤技術研修 (R03：5 課程)

分野横断的に製造業全般に共通する基盤技術 (品質管理、生産管理など)

の向上を図る研修を実施する。【定員：40～70名程度 座学、実習】

② 分野横断応用研修（R03：19課程（内6課程はゼロ予算））

研究機関の再編に伴い、新規整備した EMC や自動切削加工機などの最先端機器の取扱方法や機器を活用した研究開発への応用活用方法を学ぶ研修を実施する。【定員：5名程度 座学、実習】

③ 専門技術研修

高度な知識や新技術に精通した人材の育成に向けて、産業分野毎のきめ細やかな専門技術研修及び食品分野における岐阜大と連携した学生向け実践的教育を目的とした研修を実施する。

ア 社会人向け研修（R03：9課程（内1課程はゼロ予算））

各業界に必須とされる専門技術に関する基礎知識及びこれに関連する必要な事項につき実地に即して研修を実施する。【定員：10～20名程度 座学、実習】

イ 学生向け研修（R03：3課程）

食品科学研究所において、岐阜大学等との産学官連携により食品加工・製造などの実践的教育カリキュラムを行う。【定員 10～40名程度 座学、実習】

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
基盤技術研修	1,269	報償費 400、旅費 235、消耗品費 309、役務費 25、委託費 300
分野横断応用研修	2,469	報償費 242、旅費 276、消耗品費 876、会議費 1、修繕費 600、役務費 74、委託料 400
専門技術研修	3,348	報償費 565、旅費 420、消耗品費 1,501、会議費 3、役務費 55、備品購入費 684、負担金 100、公課費 20
合計	7,086	

#### 決定額の考え方

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

**（事業目標）**

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 円高や海外製品の流入など、極めて厳しい状況にある地域産業・中小製造業者を技術面で支援するため、中小製造業者等の技術者を対象に、高度な専門知識や新技術の習得を目的とした研修や製造業に係る技術に係る研修を実施することで、中小製造業者の技術力、研究開発力の底上げ及び高度な専門知識や新技術に精通した産業人材を育成する。

**（目標の達成度を示す指標と実績）**

指 標 名	事業開始前	指 標 の 推 移					現 在 値	目 標	達 成 率
次世代企業技術者育成研修課程数 （年間）	0 (R1)	31 (R2 計画)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	- (R2)	33 (R6)	-
次世代企業技術者育成研修参加企業数 （年間）	0 (R1)	120 (R2 計画)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	- (R2)	250 (R6)	-

○指標を設定することができない場合の理由

**（前年度の取組）**

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
 基盤技術研修、分野横断応用研修、専門技術研修：実施中

**（前年度の成果）**

・前年度の取り組みにより得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 高度な専門知識や新技術の習得を目的とした研修や製造業に係る技術に係る実施することで、中小製造業者の技術力、研究開発力の底上げ及び高度な専門知識や新技術に精通した産業人材を育成した。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>当該事業は製造業の生産性や付加価値の向上を支援するための産業人材の育成を目的とする事業である。 中小製造業においては、人力的及び財政的に人材育成に注力する余裕がないため、公設試が行う研修が重要な役割を果たしている。各業界からも公設試の研修を重視し、更なる充実を求める声が多くあがっている。特に基礎的な専門知識や最新機器の利用方法、汎用的に使える技術などについて企業人材に対する研修ニーズが大きいことから、当該事業は必要である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>各業界からも公設試の研修を重視し、更なる充実を求める声が多くあがっており、「企業等ニーズ調査」においても、研修の充実が企業等から非常に強く求められている。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	
<p>(評価) ○</p>	<p>事業を効果的に実施するため、各工業系試験研究機関が毎月行っている「企業等ニーズ調査」や、依頼試験等で関係する企業からの相談等に基づき、ニーズに応じた支援や研修を実施している。</p>

### (今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 中小製造業者の試験研究機関に対する研修等の支援のニーズは定常的にあり、予算削減を理由に断ることが出来ない。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 「企業等ニーズ調査」等からわかった通り、公設試が行う研修に対して非常に高い期待が向けられていることから継続して取り組む必要がある。</p>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	